日本の家計貯蓄率の過去と将来

チャールズ・ユウジ・ホリオカ
神戸大学計算社会科学研究センター・経済経営研究所、大阪大学社会経済研究所、
公益財団法人アジア成長研究所、National Bureau of Economic Research

Working Paper Series Vol. 2026-03

2026年3月

このWorking Paperの内容は著者によるものであり，必ずしも当研究所の見解を反映したものではない。なお，一部といえども無断で再録されてはならない。引用する場合は，著者名・発行年・題目および発行元名を明示しなければならない。

公益財団法人アジア成長研究所

日本の家計貯蓄率の過去と将来

チャールズ・ユウジ・ホリオカ

（神戸大学計算社会科学研究センター・経済経営研究所、大阪大学社会経済研究所、
公益財団法人アジア成長研究所、National Bureau of Economic Research）

2026 年 3 月

要旨

本稿では、日本の家計貯蓄率の過去と将来について検証し、日本の家計貯蓄率は過去において常に高かった訳ではなく、戦後に限れば、15%の水準を上回ったのは、1961～86 年の 26 年間の間だけであったということを示す。なお、日本の家計貯蓄率は 1970 年代半ばまでは上昇傾向を示したが、（新型コロナウイルスの影響が大きかった 2020-21 年の期間を除けば）1970 年代半ば以降、低下傾向を示しており、今後、人口の高齢化に伴ってさらなる低下を見せ、マイナスにまで落ち込む見通しであるということを示す。さらに、日本の家計貯蓄率の最も重要な決定要因は人口の年齢構成であり、人口の年齢構成によって日本の家計貯蓄率の水準も、過去および将来の動向もおおむね説明できるということを示す。

Journal of Economic Literature **の分類コード：**D10, D11, D12, D14, D15, D64, E21, H55, J14, J26

キーワード：家計貯蓄率、社会保障制度、住宅ローン、消費者金融制度、所得の伸び、人口高齢化、人口の年齢構成、税制面の優遇措置、貯蓄推進運動、文化・国民性、ライフ・サイクル仮説

連絡先：〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町 2-1
神戸大学経済経営研究所
horioka@rieb.kobe-u.ac.jp

本稿は月刊誌『統計』（一般財団法人日本統計協会編）の 2026 年 3 月号（第 77 巻　第 3 号）に掲載され、許可を得て転載したものである。

１．はじめに

日本人は大の貯蓄好きであり、日本の家計貯蓄率は世界的に見ても高く、その高い家計貯蓄率は日本独特の文化・国民性によるものであると広く思われているが、果たしてそうなのであろうか。本稿の目的は、日本人の貯蓄行動について吟味し、日本の家計貯蓄率が本当に高いのか、そして高いとしたら、常に高かったのか、高かったのは文化・国民性によるものなのか、あるいは人口の年齢構成をはじめ、それ以外の要因によるものなのかについて検証することである。

本稿の構成は以下の通りである。まずは、先行研究について概観し、その後、日本の家計貯蓄率に関するデータを示し、次に、文化・国民性の影響、人口の年齢構成の影響、高齢者の貯蓄率の低下の影響、それ以外の要因の影響について検証し、家計貯蓄率の今後の動向について予測し、最後に結論と政策的インプリケーションを述べる。

２．先行研究のセーベイ

日本の家計貯蓄行動に関する展望論文は数多く存在するが、その代表的なものとして、Hayashi (1986, 1989, 1992, 1996, and 1997)、Sato (1987)、Horioka (1990, 1993a, 1993b, 2008, 2019, 2021, 2026a)、Ito and Hoshi (2020, Chapter 8)、Flath (2022, Chapter 5)、宇南山 (2023) などが挙げられる。本稿はこれらの先行研究に大きく依存しており、より詳しく知りたい方はこれらの先行研究を参照されたい。

３．日本の家計貯蓄率の実態

本節では、様々な出所からのデータを紹介し、日本の家計貯蓄率の実態を明らかにする。まずは日本の家計貯蓄率に関する長期時系列のデータを示し、その後に家計貯蓄率の国際比較を行う。

まずは、家計貯蓄率の定義について説明する。家計貯蓄率とは、家計部門（個人企業を含む）の貯蓄率を指し、貯蓄率は（固定資本減耗を除く）純貯蓄を純可処分所得で除することによって算出する。

図１は、内閣府社会経済総合研究所が作成している「国民経済計算」からの日本の家計貯蓄率に関するデータを 1955 年から 2024 年までの 70 年の期間について示している。「国民経済計算体系 (System of National Accounts)」がたびたび改定され、しかも５年毎に基準年が改定されるため、残念ながら、連続した時系列は取れず、この図には３つの系列が併記されている。

［図 1］

この図から分かるように、戦後日本においては、家計貯蓄率は一貫して高い水準を維持した訳ではなく、大きく変動したことが見て取れる。高い時には 23.2%（1974 年および 1976 年）に達し、低い時にはマイナスとなり、-1.6%（2014 年）にまで低下した。Hayashi (1989)、Horioka（2019, 2026a）が指摘した通り、戦後において、日本の家計貯蓄率が 15%の水準を超えたのは 1961-86 年までの 26 年間の間のみである。

図２は、一橋大学経済研究所が作成した「長期経済統計」および旧経済企画庁が作成した「国民所得統計」からの日本の家計貯蓄率に関するデータを 1906 年から 1955 年までの 50 年の期間について示している。この表かた分かるように、この期間においては、家計貯蓄率の変更はさらに激しく、高い時には 43.8%（1944 年）に達し、低い時にはマ

イナスとなり、-4.9（1923 年）にまで低下した。1939 年から 1944 年までの間、日本の家計貯蓄率が 25%を超えていたのは、その期間中においては日本は戦時中であり、物不足、配給制度などの影響で人々が強制貯蓄を強いられていたと考えられ、平常期に限定すると、過去 120 年の間においては、日本の家計貯蓄率は-4.9%と 23.2%の間で推移し、それでも変更幅が極めて大きかったと言える（1955 年以前のデータのより詳しい説明については、Horioka (1993) を参照されたい）。

［図 2］

次に、日本の家計貯蓄率の推移について見たい。家計貯蓄率の年々の変動は激しく、必ずしもはっきりした動向は見受けられないが、大まかにいえば、戦前においては、日本の家計貯蓄率は 1906 年から 1918 までの間は上昇傾向を示し、1918 年から 1924 年までの間は減少傾向を示し、1924 年から 1944 年までの間は増加傾向を示した。戦後においては、1946 年から 1974-76 年までの間は上昇傾向を示し、1974 年から現在に至るまでは（新型コロナウイルスの影響が大きかった 2020-21 年の期間を除けば）減少傾向を示している。つまり、戦前においても、戦後においても、日本の家計貯蓄率は交互に増加傾向と減少傾向を繰り返し、一貫して減少傾向を示したこともなければ、一貫して増加傾向を示したこともない。

最後に、経済協力開発機構（OECD）が作成しているデータを用いて家計貯蓄率の国際比較を行うことにする。1970 年代半ばにおいては、日本の家計貯蓄率は経済協力開発機構 (OECD) の加盟国の中では最も高く、1970 年代半ばから 1980 年代半までの間は、OECD 加盟国の中ではイタリアの次に高かったが、それ以降は順位を大きく落とし、1990 年代半ばまでには OECD 加盟国の平均値を下回り、近年においては OECD 加盟国の中で下位を占めている（例えば、Horioka, 1989, 2006 をご参照されたい)。

以上の結果をまとめると、日本の家計貯蓄率は絶対的にみても、相対的にみても、変動が激しく、常に高かった訳ではなく、常に低くかった訳でもない。しかも、戦後においては、日本の家計貯蓄率が 15%の水準を超えたのは 1961-86 年までの 26 年間の間のみであり、大まかに言えば、1970 年代半ばまでは上昇傾向を示し、それ以降は（2020-21 年の期間を除けば）減少傾向を示している。

４．文化・国民性の影響

本節では、日本独特の文化・国民性が日本の家計貯蓄率の主たる決定要因であるといった仮説を検証しする（詳細については、Horioka (2016, 2019) を参照されたい）。１つの仮説は、儒教の教えによると、人々は勤勉かつ質素であるべきであり、日本では儒教の影響が強かったため、日本の家計貯蓄率が高かったという仮説である。類似した仮説としては、日本人は農耕民族であり、不作に備えて貯蓄をする必要があると感じていたため、日本の家計貯蓄率が高かったという仮説である。これらの仮説は成り立っているのであろうか。

まず、文化・国民性は比較的不変的であると考えられるため、日本独特の文化・国民性が日本の家計貯蓄率の主たる決定要因であるのならば、日本の家計貯蓄率は常に高かったはずである。ところが、前節で示した通り、日本の家計貯蓄率は常に高かったわけではなく、低い時期、マイナスになった時期もしばしばあった。戦後においては、日本の家計貯蓄率が 15%の水準を超えたのは 1961-86 年までの 15 年間の間のみである。この事実は、日本独特の文化・国民性が日本の家計貯蓄率の主たる決定要因ではないということを示唆する。

また、時間と共に海外から異なった文化などが日本に入ってきて日本独自の文化・国民性が薄れると考えられる。したがって、文化・国民性が日本の家計貯蓄率の主たる決定要因であれば、時間と共に日本の家計貯蓄率が一貫して低下したはずである。ところが、前節で示した通り、日本の家計貯蓄率は一貫して低下傾向を示した訳ではなく、逆に、1906 年から 1918 年までの期間、1924 年から 1944 年までの期間、そして 1947 年から 1970 年代半ばまでの期間においては、増加傾向を示した。この事実も、日本独特の文化・国民性が日本の家計貯蓄率の主たる決定要因ではないということを示唆する。

５．人口の年齢構成の影響

前節では、日本独特の文化・国民性が日本の家計貯蓄率の主たる決定要因ではないということを示したが、では日本の家計貯蓄率の主たる決定要因は何であろうか。本節では、人口の年齢構成が日本の家計貯蓄率の主たる決定要因であるということを示す。

先ずは人口の年齢構成の影響に関する理論的考察を行うとすると、経済学でよく使われるライフ・サイクル仮説によれば、人々は若い時は働き、所得を稼ぎ、老後に備えて所得の一部を貯蓄する。また、人々は老いた後は、引退し、若い時に蓄積した貯蓄を取り崩すことによって生活費を賄う。この仮説は生産年齢人口は貯蓄をし、老年人口は貯蓄を取り崩す（負の貯蓄を行う）と仮定するため、この仮説が成り立っていれば、生産年齢人口に対する老年人口の比率が高ければ高いほど家計部門全体の貯蓄率が低くなるはずである。

同様に、年少人口の多くは、所得は稼いていないが消費はしているので、事実上は貯蓄を取り崩している。従って、老年人口の場合と同様、生産年齢人口に対する年少人口の比率が高ければ高いほど、家計部門全体の貯蓄率が低くなるはずである。

なお、老年人口と年少人口を合わせて「従属人口」と呼ぶことができ、生産年齢人口に対する従属人口の比率が高ければ高い程、家計部門全体の貯蓄率が低くなるはずであるとも言える。つまり、ライフ・サイクル仮説が成り立っていれば、人口の年齢構成が家計部門全体の貯蓄率の重要な決定要因であるはずである。

次に、日本の場合でも、ライフ・サイクル仮説が予言している通り、人口の年齢構成が家計部門全体の貯蓄率を左右するかどうかについて検証する。Horioka (2026b) は、1955 年から 2019 年までの 65 年間の期間に付き、内閣府社会経済総合研究所が作成している「国民経済計算」からの家計貯蓄率に関するデータと、総務庁統計局が作成している「推計人口」および「国勢調査」からの年齢別人口に関するデータを用いて、人口の年齢構成と家計貯蓄率との間の関係について計量経済学的な分析を行っている。詳細は省略するが、この論文の分析結果を紹介すると、ライフ・サイクル仮説が予言する通り、生産年齢人口（20～64 歳の人口）に対する従属人口（0～19 歳の人口と 65 歳以上の人口）の比率は家計貯蓄率を引き下げる方向に働くといった分析結果を得ている。具体的には、従属人口比率が 1 パーセンテージ・ポイント上昇する毎に、家計貯蓄率が 0.58 ポイント低下するといった推定結果を得ている（類似した分析については、Horioka (1991, 1997) をご参照されたい）。

なお、この分析結果は、人口の年齢構成の推移によって家計貯蓄率の過去の推移を説明することができることを意味する。図３は、1955 年から 2024 年までの 70 年間の期間について年少人口割合および老年人口割合を示している。この図から分かるように、この期間を通じて、年少人口比率は減少傾向を示しており、老年人口比率は上昇傾向を示している。前者の傾向は主に出生率の低下によるものであり、後者の傾向は主に平均寿命の上昇によるものである。前者の傾向は家計貯蓄率の引き上げる方向に働くはずであり、後者の傾向は家計貯蓄率を引き下げる方向に働くはずであり、この２つの傾向は

相反する方向に働く。家計貯蓄率者が上昇するか、低下するかはどちらの傾向がより顕著であるかによる。

［図 3］

筆者の分析結果によると、1970 年代半ばまでは、年少人口比率の低下のほうが老年人口比率の上昇よりも顕著だったため、家計貯蓄率が上昇傾向を示し、1970 年代半ばから現在に至るまでは、老年人口比率の上昇が年少人口比率の低下よりも顕著だったため、家計貯蓄率が低下傾向を示した。つまり、人口の年齢構成によって日本の家計貯蓄率の戦後の推移を概ね説明することができる。従って、日本の家計貯蓄率の決定要因として、人口の年齢構成は文化・国民性よりも重要のようである。

６．高齢者の貯蓄率の低下の影響

前節では、人口の年齢構成が日本の家計貯蓄率の主要な決定要因であるということを示したが、言うまでもなく、日本の家計貯蓄率に影響を及ぼす要因はそれ以外にも多数存在する。例えば、人口の年齢構成が全く変化しなかったとしても各年齢階級の貯蓄率が変化したら、家計部門全体の貯蓄率が変化する。そこで、本節では、日本における年齢階級別の貯蓄率の推移の影響について検証する。

Horioka (2010)および Horioka and Niimi (2017)が示している通り、50 歳代までの年齢階級の貯蓄率は時間と共にほとんど変化していないが、高齢者（特に退職後の高齢者）の貯蓄率が近年、大きく低下している。ライフ・サイクル仮説が予言している通り、退職後の高齢者は以前から資産を取り崩している（負の貯蓄をしている）が、取り崩しの速度が年々加速しており、宇南山 (2023) 及び Horioka (2026a) が示している通り、高齢者の貯蓄率の低下が家計部門全体の貯蓄率の低下の一因である。事実、宇南山・大野 (2017)、宇南山・米田 (2018a, 2018b)、宇南山 (2023) の試算によれば、1999 年から 2014 年までに間における家計貯蓄率の低下の 86%が高齢者の貯蓄率の低下によるものであり、人口の高齢化の貢献度は 13%にすぎなかった。

では、なぜ現役世代の貯蓄率が変化していないのに、高齢者（特に退職後の高齢者）の貯蓄率が大幅に低下しているのであろうか。Horioka (2010, 2026a)、Horioka and Niimi (2017)、宇南山・大野 (2017)、宇南山・米田 (2018a, 2018b)、宇南山 (2023)、内閣府経済社会総合研究所 (2024) によれば、低金利政策がもたらした財産所得の低下と公的年金性の改正がもたらした年金給付の低下によるものである。

７．それ以外の要因の影響

家計貯蓄率に影響を及ぼす要因は数多く存在し、本節では人口の年齢構成、高齢者の貯蓄率以外の要因について簡単に触れることにする。具体的には、日本の家計貯蓄率が高かった 1961～86 年の期間中に家計貯蓄率を押し上げ、それ以降の家計貯蓄率の低下を助長した要因をいくつか取り上げる。

（１） 所得の伸び

1973-74 年の第一次石油危機まで続いた高度成長期においては、日本の家計所得は急速に上昇し、消費の伸びが所得の伸びに追い付かなかったため、貯蓄率が高くなり、それが 1973-74 年まで日本の家計貯蓄率が高かったことの一因を成したと考えられる。逆に、1973-74 年以降は日本の経済成長率も家計所得の伸び率も大きく落ち込み、そのことが

家計貯蓄率の低下の一因を成したと考えられる。

（２） 社会保障制度

「福祉元年」と呼ばれている 1973 年までは日本の公的年金制度はそれほど充実されておらず、家計は自ら老後に備えて貯蓄をする必要があり、それが 1973 まで日本の家計貯蓄率が高かったことの一因を成したと考えられる。逆に、それ以降は公的年金制度が充実され、そのことが家計貯蓄率の低下の一因を成したと考えられる。

（３） 消費者金融制度

1970 年代までは、日本では住宅ローンや消費者金融制度全般がそれほど普及しておらず、家計は大きな買い物をする前に貯蓄をする必要があり、そのことが 1970 年代まで日本の家計貯蓄率が高かったことの一因を成したと考えられる（Horioka and Niimi (2020) を参照されたい)。逆に、1970 年代以降は住宅ローンや消費者金融制度全般が普及し、そのことが家計貯蓄率の低下の一因を成したと考えられる。

（４） 税制面の優遇措置

1988 年までは日本では、「マル優」制度をはじめとする様々は貯蓄に対する税制面の優遇措置があり、そのような制度の存在がそれまで日本の家計貯蓄率が高かったことの一因を成したと考えられる。逆に、1988 年に貯蓄に対する税制面の優遇措置が廃止され、そのことがそれ以降の家計貯蓄率の低下の一因を成したと考えられる。

（５） 貯蓄推進運動

1980 年代までは日本銀行内にある「貯蓄増強中央委員会」が様々な形で貯蓄を推進し、そのような制度の存在が 1980 年代まで日本の家計貯蓄率が高かったことの理由の一因を成したと考えられる（例えば、Garon (1997) を参照されたい)。逆に、1988 年にその機関が「金融広報中央委員会」に改称され、その目的が貯蓄を推進することから消費と貯蓄との間のバランスを達成することに変わり、そのことがそれ以降の家計貯蓄率の低下の一因を成したと考えられる。

８．家計貯蓄率の今後の動向

本節では、日本の家計貯蓄率の今後の動向について予測する。国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」で、2070 年までの日本の年齢別人口を予測しているが、Horioka (2026b)は、「将来推計人口」からの年齢別人口の予測値とその論文で得た推定結果を組み合わせ、2070 年までの日本の家計貯蓄率を予測している（類似した試みとして、Horioka (1989, 1991, 1992) をご参照されたい)。その予測によると、日本の家計貯蓄率は今後、1970 年代半ば以降の低下傾向を続け、2030 年を過ぎたら、マイナスになり、2040 年には -6.4%、2050 年には -11.7%、2060 年には -11.8%、2070 年には -12.9%まで低下すると見込んでいる。

ただし、上記の将来予測は、人口の年齢構成以外の家計貯蓄率に影響を及ぼすすべての要因が一切変化しないといった仮定に基づいている。もし人口の年齢構成以外の要因が変化すれば、家計貯蓄率の予測値が変わってくる。例えば、高齢者の貯蓄率が近年の

低下を続ければ、家計貯蓄率の低下はもっと顕著になる可能性がある。高齢者の貯蓄率の今後の動向を占うことは難しいが、人口の高齢化が今後も続くことが予想されており、それによって年金財政が悪化し、年金の給付水準のさらなる削減が必要になる可能性が高い。そうなれば、高齢者は貯蓄の取り崩しに今まで以上に頼る必要が生じ、高齢者の貯蓄率が低下し、家計部門全体の貯蓄率も上記の予測値以上に低下する可能性がある。いずれにしても、今後、人口の高齢化に伴って、日本の家計貯蓄率が低下傾向を続け、マイナスにまで落ち込むことは間違いないと思われる。

９．おわりに

本稿では、日本の家計貯蓄率の過去と将来について検証し、日本の家計貯蓄率は過去において常に高かった訳ではなく、戦後に限れば、15%の水準を上回ったのは、1961～86 年の 26 年間の間だけであったということを示した。なお、日本の家計貯蓄率は（新型コロナウイルスの影響が大きかった 2020-21 年の期間を除けば）1970 年代半ば以降、低下傾向を示しており、今後、人口の高齢化に伴ってさらなる低下を見せ、マイナスにまで落ち込む見通しであるということを示した。

最後に、本稿の分析結果のインプリケーションについて考える。まず家計部門の観点から見たいと思う。家計貯蓄率が長期間マイナスの水準を維持すると予測しているが、そういう事態になれば、家計資産が底を付いてしまうといった恐れを抱く方がいらっしゃるかもしれない。しかし、内閣府社会経済総合研究所の「国民経済計算」のデータによると、日本の家計の純資産（金融資産と実物資産の和から負債を差し引いたもの）は現在、年間の家計可処分所得の約 9 倍にも及び、-10%の家計貯蓄率が 10 年続いたとしても、その倍率は 8 倍に低下するにとどまり、20 年続いたとしても、その倍率は 7 倍に低下するにとどまり、30 年続いたとしても、その倍率は 6 倍に低下するにとどまり、危機的状況に陥る心配はない。

次に経済全体の観点から見たいと思う。家計貯蓄率の低下が続き、その水準がマイナスにまで落ち込んでしまうと、経済全体が資金不足に陥ってしまうといった恐れを抱く方がいらっしゃるかもしれない。しかし、近年、日本においても、他の国においても、企業貯蓄が堅調であり、家計貯蓄率が低下したとしても、企業貯蓄の増加でそれを補うことができるかもしれない。また、日本政府は財政再建を進め、財政赤字（負の貯蓄）を削減しており、家計貯蓄率が低下したとしても、政府貯蓄の増加でそれを補うことができるかもしれない。さらに、貯蓄が余っている国があれば、家計貯蓄率が低下したとしても、貯蓄が余っている国から資本を受け入れることによってそれを補うことができるかもしれない。最後に、国全体の貯蓄率が低下したとしても、投資率が同じくらい低下すれば、心配することはない。日本の人口は 2010 年以降減少しており、これからも減少傾向が続くと予測されている。そして、人口が減少すれば、経済の生産能力を拡大する必要が少なくなり、設備投資が前程必要ではなくなり、投資率が低下すると考えられる。したがって、貯蓄率が減少すると同時に投資率も減少する可能性が大いにある。これらの理由から、家計貯蓄率が長期間低下し、マイナスになったとしても、必ずしも心配することはない。

参考文献

宇南山卓 (2023)、『現代日本の消費分析 : ライフサイクル理論の現在地』(慶應義塾出版会)。

宇南山卓・大野太郎 (2017)、「貯蓄率の低下は高齢化が原因か？」『経済分析』第 68 巻

第 3 号、222-236 頁。

宇南山卓・米田奏隆 (2018)、「日本の「家計調査」と「国民経済計算(SNA)」における家計貯蓄率の乖離：1994 年から 2015 年における日本の家計貯蓄率低下要因」『フィナンシャル・レビュー』第 134 号、191-205 頁。

経済企画庁編 (1978)、『国民所得統計年報』（昭和 53 年版）（大蔵省印刷局）

内閣府経済社会総合研究所編 (2024)、「令和 6 年度年次経済財政報告：熱量あふれる新たな経済ステージへ」https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je24/index_pdf.html

ホリオカ、チャールズ・ユウジ・新見陽子 (2017)、「日本の高齢化世帯の貯蓄行動に関する実証分析」『経済分析』第 196 号、29-47 頁。

Flath, David (2022), *The Japanese Economy*, Fourth Edition. Oxford, U.K.: Oxford University Press.

Garon, Sheldon (1997), *Molding Japanese Minds: The State in Everyday Life* (Princeton, N.J., USA: Princeton University Press).

Hayashi, Fumio (1986), "Why Is Japan's Saving Rate So Apparently High?" in Stanley Fischer, ed., NBER Macroeconomics Annual 1986, vol. 1 (Cambridge, Massachusetts, USA: MIT Press), pp. 147-234.

Hayashi, Fumio (1989), "Is Japan's Saving Rate High?" *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review* 13: 3-9 (Spring).

Hayashi, Fumio (1992), "Explaining Japan's Saving: A Review of Recent Literature," *Monetary and Economic Studies* (Bank of Japan, ed.), 10: 63-78.

Hayashi, Fumio (1996), "Analysis of Household Saving: Past, Present, and Future," *Japanese Economic Review*, 47(1): 21-33.

Hayashi, Fumio (1997), *Understanding Saving: Evidence from the U.S. and Japan.* Cambridge, Massachusetts, USA: MIT Press.

Horioka, Charles Yuji (1989), "Why Is Japan's Private Saving Rate So High?" in Ryuzo Sato and Takashi Negishi, eds., *Developments in Japanese Economics* (Tokyo, Japan: Academic Press / Harcourt Brace Jovanovich), pp. 145-178.

Horioka, Charles Yuji (1990), "Why Is Japan's Household Saving Rate So High? A Literature Survey," *Journal of the Japanese and International Economies*, 4(1): 49-92.

Horioka, Charles Yuji (1991), "The Determinants of Japan's Saving Rate: The Impact of the Age Structure of the Population and Other Factors," *Economic Studies Quarterly*, 42(3): 237-253.

Horioka, Charles Yuji (1992), "Future Trends in Japan's Saving Rate and the Implications Thereof for Japan's External Imbalance," *Japan and the World Economy*, 3(4): 307-330.

Horioka, Charles Yuji (1993a), "Consumption and Saving," in Andrew Gordon, ed., *Postwar*

Japan as History (Berkeley: California: University of California Press), pp. 259-292.

Horioka, Charles Yuji (1993b), "Saving in Japan," in Arnold Heertje, ed., *World Savings: An International Survey* (Oxford, UK, and Cambridge, Massachusetts, USA: Blackwell Publishers), pp. 238-278.

Horioka, Charles Yuji (1995), "Is Japan's Household Saving Rate Really High?" *Review of Income and Wealth*, 41(4): 373-397

Horioka, Charles Yuji (1997), "A Cointegration Analysis of the Impact of the Age Structure of the Population on the Household Saving Rate in Japan," *Review of Economics and Statistics*, 79(3): 511-516.

Horioka, Charles Yuji (2006), "Are the Japanese Unique? An Analysis of Consumption and Saving Behavior in Japan," in Sheldon Garon and Patricia Maclachlan, eds., *The Ambivalent Consumer: Questioning Consumption in East Asia and the West* (Ithaca, New York, USA: Cornell University Press), pp. 113-136.

Horioka, Charles Yuji (2008), "A Survey of Household Saving Behaviour," in Florian Coulmas, Harald Conrad, Annette Schad-Seifert, and Gabriele Vogt, eds., *The Demographic Challenge--A Handbook about Japan* (Leiden, Netherlands: Brill Academic Publishers), pp. 879-897.

Horioka, Charles Yuji (2010), "The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan," *Japan and the World Economy*, 22(3): 151-158.

Horioka, Charles Yuji (2019), "Are the Japanese Unique? Evidence from Saving and Bequest Behavior," *Singapore Economic Review*, 64(1): 5-22.

Horioka, Charles Yuji (2021), "Is the Selfish Life-Cycle Model More Applicable in Japan, and If So, Why? A Literature Survey," *Review of Economics of the Household*, 19(1): 157-187.

Horioka, Charles Yuji (2026a), "Household Saving in Japan: The Past, Present, and Future," in Jennifer Corbett, Takatoshi Ito, and John Tang, eds., *The Oxford Handbook of the Japanese Economy* (Oxford, England, U.K.: Oxford University Press), forthcoming.

Horioka, Charles Yuji (2026b), "The Impact of Population Aging on the Household Saving Rate: The Case of Japan," Discussion Paper No. DP2026-02, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, Kobe, Japan.

Horioka, Charles Yuji, and Niimi, Yoko (2020), "Was the Expansion of Housing Credit in Credit in Japan Good or Bad?" *Japan and the World Economy*, 53: article 100996.

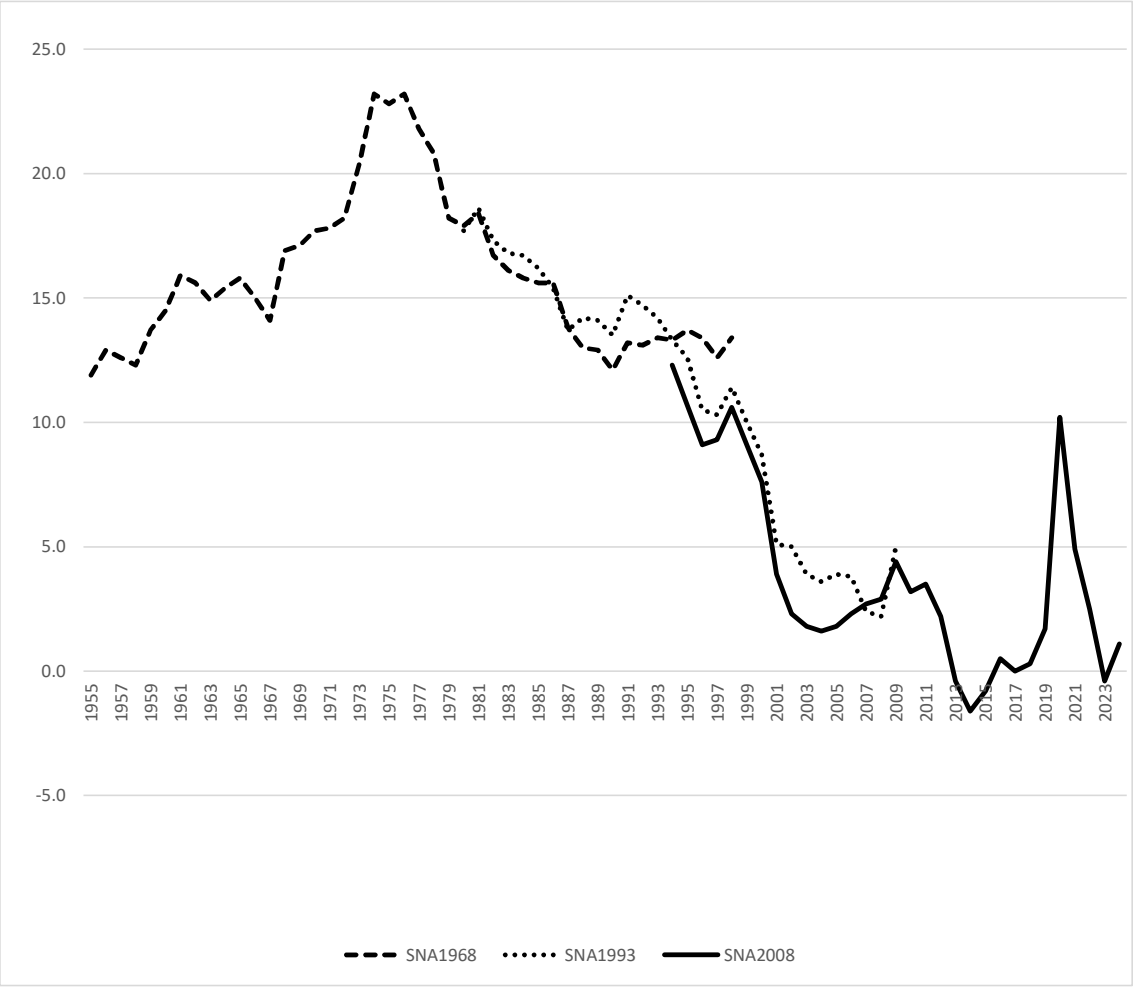
Ito, Takatoshi, and Hoshi, Takeo (2020), *The Japanese Economy*, Second Edition. Cambridge, Massachusetts, U.S.A.: The MIT Press.

Ohkawa, Kazushi, and Shinohara, Miyohei, eds. (1979), *Patterns of Postwar Japanese Economic Development: A Quantitative Analysis* (New Haven, Connecticut, USA: Yale University Press).

Sato, Kazuo (1987), "Saving and Investment," in Kozo Yamamura and Yasukichi Yasuba, eds., *The Political Economy of Japan*, vol. 1: *The Domestic Transformation* (Stanford, California: Stanford University Press), pp. 137-185.

Unayama, Takashi, and Yoneta, Yasutaka (2018b), "The Discrepancy Between the Household Saving Rates in Micro and Macro Statistics: An Adjustment Method," *Public Policy Review* (Policy Research Institute, Ministry of Finance, ed.), 14(4): 765-776.

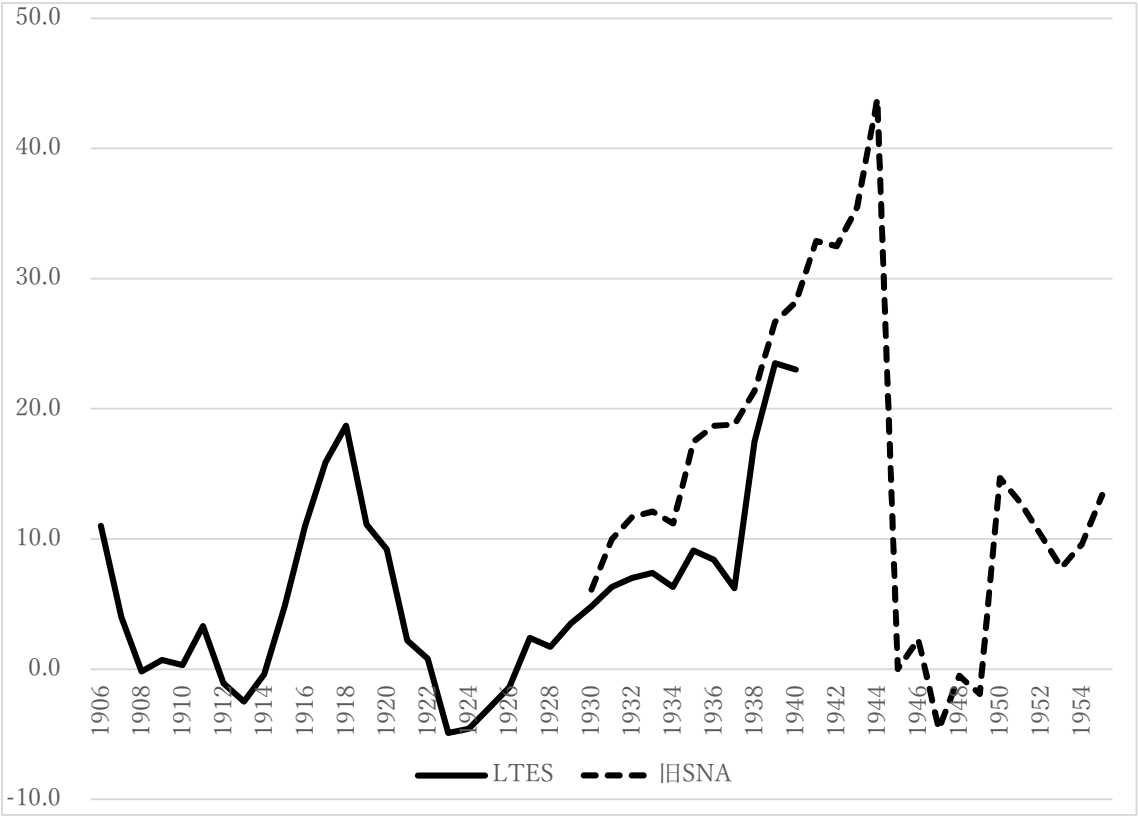
図１　**1955～2024** 年における日本の家計貯蓄率の推移（%）



注：「SNA1968」の値は 1968SNA、1990 年基準の値、「SNA1993」の値は SNA1993、2000 年基準の値、「SNA2008」の値は SNA2008、2020 年基準の値を示す。

資料：内閣府経済社会総合研究所、『国民経済計算年次推計』より筆者作成。

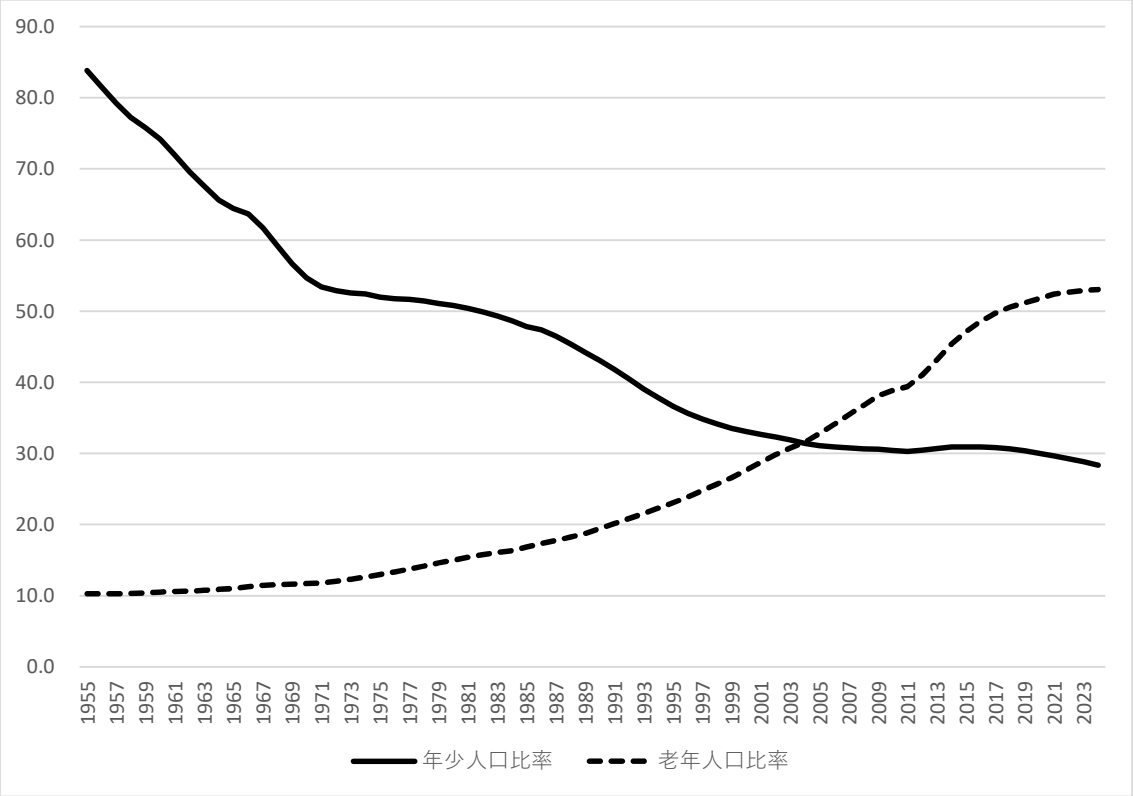
図 2　1906～1955 年における日本の家計貯蓄率の推移（%）



注：「LTES」の値は『長期経済統計 (Long-Term Economic Statistics)』からの値、「旧 SNA」の値は『国民所得統計』からの旧 SNA の値を示す。家計貯蓄は民間貯蓄から企業貯蓄を差し引くことによって算出した。

資料: 「LTES」の値および 1930～1950 年の「旧 SNA」の値は Ohkawa and Shinohara (1979)、261-270 頁より筆者作成。1951～55 年の「旧 SNA」の値は経済企画庁 (1978) より筆者作成。

図 3　1955～2025 年における人口の年齢構成の推移（%）



注：年少人口比率は 20～64 歳の人口に対する 0～19 歳の人口の比率、老年人口比率は 20～64 歳の人口に対する 65 歳以上の人口の比率を示す。線形補完により、10 月 1 日現在の値から 7 月 1 日現在の値に変換した。

資料：総務省統計局、『人口推計』および『国勢調査』より筆者作成。

付表 1: 1955～2024 年における日本の家計貯蓄率の推移（%）

暦年	SNA1968	SNA1993	SNA2008
1955	11.9		
1956	12.9		
1957	12.6		
1958	12.3		
1959	13.7		
1960	14.5		
1961	15.9		
1962	15.6		
1963	14.9		
1964	15.4		
1965	15.8		
1966	15.0		
1967	14.1		
1968	16.9		
1969	17.1		
1970	17.7		
1971	17.8		
1972	18.2		
1973	20.4		
1974	23.2		
1975	22.8		
1976	23.2		
1977	21.8		
1978	20.8		
1979	18.2		
1980	17.9	17.7	
1981	18.4	18.6	
1982	16.7	17.3	
1983	16.1	16.8	
1984	15.8	16.7	
1985	15.6	16.2	
1986	15.6	15.4	
1987	13.8	13.7	

1988	13.0	14.2	
1989	12.9	14.1	
1990	12.1	13.5	
1991	13.2	15.1	
1992	13.1	14.7	
1993	13.4	14.2	
1994	13.3	13.3	12.3
1995	13.7	12.6	10.7
1996	13.4	10.5	9.1
1997	12.6	10.3	9.3
1998	13.4	11.4	10.6
1999		10.0	9.1
2000		8.7	7.6
2001		5.1	3.9
2002		5.0	2.3
2003		3.9	1.8
2004		3.6	1.6
2005		3.9	1.8
2006		3.8	2.3
2007		2.4	2.7
2008		2.2	2.9
2009		5.0	4.4
2010			3.2
2011			3.5
2012			2.2
2013			-0.4
2014			-1.6
2015			-0.8
2016			0.5
2017			-0.0
2018			0.3
2019			1.7
2020			10.2
2021			4.9
2022			2.5
2023			-0.4

2024 1.1

注 :「SNA1968」の値は 1968SNA、1990 年基準の値、「SNA1993」の値は SNA1993、2000 年基準の値、「SNA2008」の値は SNA2008、2020 年基準の値を示す。

資料 : 内閣府経済社会総合研究所、『国民経済計算年次推計』より筆者作成。

付表 2: 1906～1955 年における日本の家計貯蓄率の推移（%）

暦年	LTES	旧 SNA
1906	11.0	
1907	4.0	
1908	-0.2	
1909	0.7	
1910	0.3	
1911	3.3	
1912	-1.1	
1913	-2.5	
1914	-0.4	
1915	4.8	
1916	11.0	
1917	15.9	
1918	18.7	
1919	11.1	
1920	9.2	
1921	2.2	
1922	0.8	
1923	-4.9	
1924	-4.6	
1925	-3.0	
1926	-1.4	
1927	2.4	
1928	1.7	
1929	3.5	
1930	4.8	6.1
1931	6.3	10.0
1932	7.0	11.7
1933	7.4	12.1
1934	6.3	11.2
1935	9.1	17.5
1936	8.4	18.7
1937	6.2	18.8

1938	17.5	21.4
1939	23.5	26.7
1940	23.0	28.2
1941		32.9
1942		32.5
1943		35.5
1944		43.8
1945		-
1946		2.3
1947		-4.6
1948		-0.5
1949		-1.9
1950		14.7
1951		12.8
1952		10.3
1953		7.8
1954		9.6
1955		13.4

注：「LTES」の値は『長期経済統計 (Long-Term Economic Statistics)』からの値、「旧SNA」の値は『国民所得統計』からの旧 SNA の値を示す。家計貯蓄は民間貯蓄から企業貯蓄を差し引くことによって算出した。「-」は「不明」を示す。

資料: 「LTES」の値および 1930～1950 年の「旧 SNA」の値は Ohkawa and Shinohara (1979)、261-270 頁より筆者作成。1951～55 年の「旧 SNA」の値は経済企画庁 (1978) より筆者作成。

付表 3: 1955～2025年における人口の年齢構成の推移（%）		
暦年	年少人口比率	老年人口比率
1955	83.8	10.3
1956	81.5	10.3
1957	79.2	10.2
1958	77.2	10.3
1959	75.8	10.4
1960	74.2	10.5
1961	71.9	10.6
1962	69.6	10.6
1963	67.6	10.8
1964	65.6	10.9
1965	64.4	11.0
1966	63.7	11.3
1967	61.7	11.4
1968	59.2	11.5
1969	56.7	11.6
1970	54.7	11.7
1971	53.4	11.8
1972	52.9	12.0
1973	52.6	12.3
1974	52.4	12.6
1975	52.0	13.0
1976	51.7	13.3
1977	51.6	13.8
1978	51.4	14.2
1979	51.1	14.6
1980	50.8	15.0
1981	50.4	15.4
1982	49.9	15.7
1983	49.3	16.1
1984	48.6	16.3
1985	47.8	16.8
1986	47.4	17.3
1987	46.5	17.8

1988	45.4	18.2
1989	44.2	18.8
1990	43.1	19.4
1991	41.8	20.1
1992	40.5	20.9
1993	39.1	21.6
1994	37.8	22.3
1995	36.6	23.0
1996	35.6	23.9
1997	34.8	24.8
1998	34.1	25.7
1999	33.5	26.6
2000	33.1	27.7
2001	32.6	28.8
2002	32.3	29.8
2003	31.9	30.8
2004	31.4	31.6
2005	31.1	32.8
2006	30.9	34.1
2007	30.8	35.4
2008	30.7	36.7
2009	30.6	38.1
2010	30.4	38.8
2011	30.3	39.4
2012	30.4	41.0
2013	30.7	43.2
2014	30.9	45.4
2015	30.9	47.1
2016	30.9	48.6
2017	30.8	49.7
2018	30.6	50.6
2019	30.3	51.2
2020	30.0	51.8
2021	29.6	52.4
2022	29.2	52.7
2023	28.8	52.9
2024	28.4	53.0

注：年少人口比率は 20～64 歳の人口に対する 0～19 歳の人口の比率、老年人口比率は 20～64 歳の人口に対する 65 歳以上の人口の比率を示す。線形補完により、10 月 1 日現在の値から 7 月 1 日現在の値に変換した。

資料：総務省統計局、『人口推計』および『国勢調査』より筆者作成。